

実 績 評 価 書

平成 1 8 年 7 月

政策体系	番 号	
基本目標	1 1	国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること
施策目標	2	研究を支援する体制を整備すること
	I	厚生労働科学研究費補助金の適正かつ効果的な実施を確保すること
担当部局・課	主管部局・課	大臣官房厚生科学課
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標 1	競争的研究資金による研究を推進すること (実績目標を達成するための手段の概要) 厚生労働科学研究費補助金について、原則的に研究課題の公募を行い、厚生労働省所管の科学研究に対し助成することにより、研究の支援を図る。 (参考) 競争的資金について 資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金（第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）より抜粋） ・関連する経費（平成17年度予算額） 厚生労働科学研究費補助事業 42, 237百万円 (評価指標の考え方) ① 助成額の総額および総額に占める競争的研究資金の助成額の推移を把握する。 ② 助成件数の総件数及び総件数に占める競争的研究資金の助成件数の推移を把握する。				
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
競争的研究資金の助成額 (百万円) / (厚生労働 科学研究費補助金の助成額 (百万円))	32,885 /32,885	39,284 /40,702	38,011 /41,687	37,930 /41,964	39,789 /42,237
(備 考)	数値は、厚生労働科学研究費補助金の予算額。なお、競争的研究資金の助成額は厚生労働科学研究費補助金の助成額の内数。				

(評価指標) 競争的研究資金の助成件数(件) / (厚生労働科学研究費補助金の助成件数(件))	H13	H14	H15	H16	H17
	1,251/ 1,251	1,388/ 1,458	1,388/ 1,454	1,346 /1,420	1,308 /1,410
(備考) 数値は、厚生労働科学研究費補助金の採択課題数。なお、競争的研究資金の助成件数は厚生労働科学研究費補助金の助成件数の内数。					
実績目標2 研究交流や共同研究の活性化を図ること					
(実績目標を達成するための手段の概要) 厚生労働科学研究推進事業として、研究の中核となる人材を育成するため、若手研究者を対象研究事業を行う海外の他の研究機関に派遣することなどを内容とした若手研究者育成活用事業を実施する。 ・関連する経費(平成17年度予算額) 若手研究者育成活用事業 2,169百万円					
(評価指標の考え方) 海外派遣人数・受入人数の実績の推移を把握する。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
厚生労働科学研究推進事業(若手研究者育成活用事業など)による海外派遣人数・受入人数(実績上の対象人数)	416	508	469	429	462
(備考) 人数は、若手研究者育成活用事業の実績上の対象人数。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
厚生労働科学研究推進事業(若手研究者育成活用事業など)による海外派遣人数・受入人数(予算上の対象人数)	414	541	500	489	402
(備考) 人数は、若手研究者育成活用事業の予算上の対象人数					
実績目標3 厚生労働科学研究成果に関するデータベースを整備すること					
(実績目標を達成するための手段の概要) 厚生労働科学研究費補助金による研究の成果について、国立保健医療科学院の設置するデータベース上に着実に搭載する。 ・関連する経費(平成17年度予算額) 電子図書館事業 56百万円					

(評価指標の考え方) 研究成果の公表件数をもって、データベースの整備・充実状態を把握する。					
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
厚生労働省研究成果データベース掲載件数（報告書本文・総括）	949	1,046	1,136	1,135	—
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 掲載件数は各年度に終了した当該年度の研究報告書の数（数値は平成18年5月9日現在）。 17年度分については、受領した研究報告書（4月10日締め切り）を現在データベースに取り込んでいるところである。 					
(参考指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
厚生労働省研究成果データベース搭載件数（概要版）	710	786	522	1335	683
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 搭載件数は、各年度に終了した当該年度の研究報告書の数（数値は平成18年5月9日現在）。 平成16年度終了課題より各研究者が直接web登録するシステムを採用している。 					

2. 評 価

(1) 現状分析

現状分析
<ul style="list-style-type: none"> 国民の健康や福祉への関心が高まる中、厚生労働省は、国民の健康・福祉の増進や安全の確保という観点から重要な施策を展開しており、その施策は適切妥当な科学的根拠に裏付けられなければならない。このため、それらの基盤を形成する研究を実施することが必要となっている。 また、研究交流や共同研究の活性化を図るため、研究者が多様な経験を積み、研究者の流動性を高めるためには、研究者の交流を促進することが重要である。 厚生労働科学研究費補助金による研究成果及び研究報告書については、ホームページ又は紙媒体によって広く国民一般に公開・提供されることが望ましい状況となっている。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価
<ul style="list-style-type: none"> 実績目標1について 厚生労働科学研究費補助金については、毎年度、対象とする研究事業を見直し、厚生労働行政施策の推進に必要な分野を対象として助成を行うことにより、研究の一層の推進が図られている。なお、平成17年度の競争的資金の助成件数が減少しているのは、あらかじめ研究の成果目標及び研究の方法を定める戦略研究が増加した

ことに伴い、1研究課題あたりの助成額が増加したことによるものである。

- 実績目標2について

研究者を対象研究事業を行う海外の他の研究機関に派遣すること等により、研究交流や共同研究を直接的に支援している。また、派遣対象者については外部の専門家の審査を経て決定しており、有効に運営されていると考えられる。なお、平成14年度から16年度にかけて実績値及び予算上の対象人数が減少していたのは、それぞれ希望者や審査後の適格者が予算上の人数よりも少なかったこと、実績値を次年度の予算に反映させてたことによる。しかしながら、平成17年度において、こうした傾向に歯止めがかかり、実績値が予算値を大幅に上回ったことは、研究交流や共同研究が活性化したことを示しているものと考えられる。

- 実績目標3について

厚生労働科学研究費補助金による研究成果を容易に検索し活用するためには、データベース化することが有効であることから、かねてよりホームページ上で保健医療に関する文献を検索できる電子図書館を整備していた国立保健医療科学院において、そのホームページにデータベースを設置し、運営している。また、当該データベースは、平成16年度にそのシステムを更新し、研究者が研究の概要をホームページ上で登録することができるようにすることなどにより、有効に活用されているものと考えられる。

政策手段の効率性の評価

- 実績目標1について

厚生労働科学研究費補助金については、原則的に研究課題の公募を行い、採択に際しては外部の専門家による評価を実施するなど、優れた研究に対して助成する競争的資金とすることにより、効果的・効率的な研究の推進を図っている。

- 実績目標2について

厚生労働科学研究推進事業（若手研究者育成活用事業など）については、研究課題の公募を行い、外部の専門家による評価を実施するなど、優れた研究である厚生労働科学研究費補助金の採択研究に関わる人材を対象とすることにより、効果的・効率的な研究の推進を図っている。

- 実績目標3について

厚生労働科学研究費補助金による研究成果のデータベースへの搭載については、かねてより電子図書館を整備していた国立保健医療科学院において、既存の設備を利用し、集中的に実施していることから、運営管理面、コスト面から見て事務の重複等がないため、効率的である。また、平成16年度にそのシステムを更新し、研究者が研究の概要をホームページ上で登録することができるようにすることにより、掲載事務の簡素化がなされ、効率的に搭載されている。

総合的な評価

① 厚生労働科学研究費補助金は、原則として研究課題の公募を行い、競争的環境下で採択された優れた研究に対して交付されており、これにより、厚生労働行政の展開に資する研究が実施されている。

② さらに、その成果である研究成果の概要及び研究報告書については、国立保健医療科学院のデータベースに搭載・公開されている。厚生労働科学研究を効果的・効率的に推進し、厚生労働行政をより一層推進するためには、こうしたデータベースの活用も重要であることから、今後はその必要性がより一層増すものと考えられる。

また、当該データベースに搭載された研究成果については、その追跡を行うこともできることから、今後はその成果を活用することにより、厚生労働科学研究の推進を図ることが可能となるものと考えられる。

- ③ また、平成13年度から平成17年度にかけては、年間400名以上の若手研究者を海外に派遣している。これにより、海外の研究機関との共同研究が促進されているとともに、若手研究者の資質向上やその増加により、幅広い視野から質の高い研究がこれまで以上に行われるようになってきていると考えられる。
- ④ 以上から、有効性の評価及び効率性の評価から総合的に判断すると、目標の達成に向けて進展があったものと考えられる。

評価結果分類	分析分類
1 目標を達成した	1 分析が的確に行われている
② 達成に向けて進展があった	② 分析がおおむね的確に行われている
3 達成に向けて進展がみられない	3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

公募の採択においては、支援対象研究分野の専門家による評価を行っている。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

(「地方分権推進計画」「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本計画」「第10次定員削減計画」「行政改革大綱」等)

- ・ 科学技術基本計画(平成13年3月30日閣議決定)において、「第2期基本計画の期間中に競争的研究資金の倍増を目指す」こと等とされている。
- ・ 科学技術基本計画(平成13年3月30日閣議決定)において、「研究者が多様な経験を積むとともに、研究者の流動性を高めるため、産学官間の交流や国際交流を重視する」こととされている。
- ・ 科学技術基本計画(平成13年3月30日閣議決定)において、「研究成果、研究資源等の研究開発情報のデータベース化・・・を引き続き推進する」こととされている。
- ・ 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)においても「競争的資金及び間接経費の拡充」等の項目が盛り込まれている。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし。

④国会による決議等の状況(警告決議、付帯決議等)

なし。

⑤会計検査院による指摘

平成16年度決算検査報告において不当事項として指摘を受けた。